

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務管理統括本部長 秋山 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員常務管理統括本部長 秋山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(百万円)	115,234	99,021	152,238
経常利益(百万円)	43,710	30,258	53,257
四半期(当期)純利益(百万円)	22,825	14,566	22,514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26,260	15,962	25,751
純資産額(百万円)	98,502	110,949	98,070
総資産額(百万円)	154,127	148,829	158,745
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	97.98	62.59	96.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	94.90	61.17	93.84
自己資本比率(%)	63.8	74.5	61.7

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.26	20.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績の状況の分析は、以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

我が国のインターネット利用環境は、モバイル及びPC共に拡大を続けており、平成24年12月時点でインターネット利用者数は9,652万人に達しております（総務省平成24年「通信利用動向調査」）。また、モバイルインターネットについては、平成26年3月末時点で携帯電話契約数は1億3,955万件に達し、そのうち全ての携帯端末は高速データ通信が可能な状況と言われております（電気通信事業者協会発表）。中でも、スマートフォンが急速に普及しており、平成25年度のスマートフォン出荷台数は2,750万台に達し、スマートフォン出荷台数比率は前年度比3.0%増となる74.1%と予測されております（株式会社MM総研予測）。

このような事業環境の下、当社グループは、主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成すソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）「GREE」におけるサービス及びソーシャルゲームの拡充を行うと共に、国内外のユーザーの利用拡大に取り組んで参りました。

日本市場においては、スマートフォンの普及を背景に、自社及びデベロッパー提供のスマートフォン向けソーシャルゲームの拡充を行うべく、新規タイトルの開発推進及び有力なパートナーとの連携強化に取り組んで参りました。

海外市場においては、複数のタイトルがGoogle PlayやApp Storeの売上ランキングにおいて上位にランクインするなど、ユーザーの利用拡大及び収益基盤の確立が着実に実現しております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高99,021百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益28,880百万円（同29.3%減）、経常利益30,258百万円（同30.8%減）、四半期純利益14,566百万円（同36.2%減）となっております。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は148,829百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,916百万円減少致しました。流動資産は89,025百万円（前連結会計年度末比3,978百万円減）となりました。主な減少要因は「売掛金」が5,757百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は59,803百万円（前連結会計年度末比5,938百万円減）となりました。主な減少要因は無形固定資産が4,807百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては37,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,795百万円減少致しました。流動負債は32,094百万円（前連結会計年度末比16,224百万円減）となりました。主な減少要因は「未払金」及び「未払法人税等」がそれぞれ10,466百万円、5,469百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は5,784百万円（前連結会計年度末比6,571百万円減）となりました。主な減少要因は「長期借入金」が7,056百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、110,949百万円（前連結会計年度末比12,879百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が11,298百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末61.7%に対し、当第3四半期連結会計期間末は74.5%と12.8ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末192.5%に対し、当第3四半期連結会計期間末は277.4%と84.9ポイント増加しております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末2,364名から588名減少しております。その主な理由は、当連結会計年度において当社が実施しました希望退職者募集等によるものであります。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員数が前事業年度末1,762名から558名減少しております。その主な理由は、当事業年度において当社が実施しました希望退職者募集等によるものであります。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(注)セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	239,200,000	239,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	239,200,000	239,240,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日(注)	2,920,000	239,200,000	36	2,257	36	2,255

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,302,100		
完全議決権株式（その他）	普通株式 233,955,300	2,339,553	
単元未満株式	普通株式 22,600		
発行済株式総数	236,280,000		
総株主の議決権		2,339,553	

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式1,462,300株（議決権の数14,623個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,302,100		2,302,100	0.97
計	-	2,302,100		2,302,100	0.97

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が所有する当社株式1,462,300株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,226	58,456
売掛金	21,595	15,838
有価証券	2,288	1,603
未収入金	13,376	8,964
その他	10,146	4,488
貸倒引当金	630	326
流動資産合計	93,004	89,025
固定資産		
有形固定資産	3,527	2,805
無形固定資産		
のれん	30,669	29,955
その他	12,693	8,600
無形固定資産合計	43,363	38,555
投資その他の資産		
その他	19,505	18,902
貸倒引当金	653	460
投資その他の資産合計	18,851	18,442
固定資産合計	65,741	59,803
資産合計	158,745	148,829
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	9,408	9,408
未払法人税等	8,577	3,107
賞与引当金	33	674
未払金	24,556	14,090
その他	4,743	3,814
流動負債合計	48,319	32,094
固定負債		
長期借入金	10,324	3,268
その他	2,031	2,516
固定負債合計	12,355	5,784
負債合計	60,675	37,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,198	2,257
資本剰余金	2,196	2,255
利益剰余金	94,838	106,136
自己株式	4,652	4,518
株主資本合計	94,579	106,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	2,133
繰延ヘッジ損益	242	57
為替換算調整勘定	2,274	2,672
その他の包括利益累計額合計	3,358	4,748
新株予約権	34	68
少数株主持分	97	-
純資産合計	98,070	110,949
負債純資産合計	158,745	148,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	115,234	99,021
売上原価	17,693	23,273
売上総利益	97,540	75,747
販売費及び一般管理費	56,719	46,867
営業利益	40,820	28,880
営業外収益		
受取利息	17	18
為替差益	3,135	1,344
その他	49	140
営業外収益合計	3,202	1,503
営業外費用		
支払利息	120	93
投資事業組合理損	91	30
その他	100	1
営業外費用合計	312	125
経常利益	43,710	30,258
特別利益		
投資有価証券売却益	186	376
その他	-	75
特別利益合計	186	451
特別損失		
減損損失	4,031	4,336
その他	1,301	1,172
特別損失合計	5,332	5,509
税金等調整前四半期純利益	38,564	25,201
法人税、住民税及び事業税	15,065	8,727
法人税等調整額	633	1,901
法人税等合計	15,699	10,628
少数株主損益調整前四半期純利益	22,865	14,572
少数株主利益	39	6
四半期純利益	22,825	14,566

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,865	14,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,520	806
繰延ヘッジ損益	146	184
為替換算調整勘定	2,020	398
その他の包括利益合計	3,394	1,390
四半期包括利益	26,260	15,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,220	15,956
少数株主に係る四半期包括利益	39	6

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社Wright Flyer Studiosを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(前連結会計年度末は取引銀行2行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000百万円	7,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	2,536百万円	3,068百万円
のれんの償却額	1,838百万円	2,320百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	7,014	30	平成24年 6月30日	平成24年 9月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	3,239	14	平成25年 6月30日	平成25年 9月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式への配当金21百万円を含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円98銭	62円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,825	14,566
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,825	14,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	232,955	232,738
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	94円90銭	61円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	7,568	5,395
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)「普通株式の期中平均株式数」については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

グリー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。